

平成 12 年度

9 月補正予算案の概要

千葉県

目 次

．予算規模	1 頁
1．一般会計	1 頁
2．特別会計	1 頁
．一般会計補正予算	1 頁
1．歳入の補正	2 頁
2．歳出の補正	2 頁
．主要事業	2 頁
1．公共事業等予備費に係る事業	2 頁
2．緊急地域雇用特別基金事業	3 頁
3．震災対策事業	3 頁
4．児童手当支給事業	3 頁
5．ディーゼル自動車排ガス緊急対策事業	3 頁
6．緊急再就職促進訓練事業	4 頁
7．財団法人千葉県産業振興センター出捐金	4 頁
8．青果物流通改善対策事業	4 頁
9．中山間地域等直接支払交付金事業	4 頁
10．交通安全施設の整備	4 頁
11．公共車両優先システムの構築に伴う路線調査委託	4 頁
．財源不足への対応	5 頁

〔資料〕

1 会計別予算規模	7 頁
2 一般会計補正予算の概要	8 頁
3 部別主要事業	9 頁

平成12年度 9月補正予算案の概要

．予算規模

1．一般会計

補正予算額	54億23百万円
既定予算とあわせ	1兆6,502億85百万円
(前年度9月現計予算に対して)	0.8%減)

2．特別会計

補正予算額	3億44百万円
既定予算とあわせ	6,720億25百万円
(前年度9月現計予算に対して)	0.6%増)

これらの結果

一般会計、特別会計をあわせた9月補正予算規模は57億67百万円となり、既定予算とあわせ2兆3,223億10百万円(前年度9月現計予算に対して0.4%減)の予算規模となった。

．一般会計補正予算

平成12年度予算については、当初予算編成段階で可能な限りの財源対策を行ったものの、年間収支見通しにおいて約250億円の財源不足が見込まれたところである。

こうした厳しい財政状況を踏まえ、9月補正予算の編成に当たっては、県税等の歳入の確保を図るとともに、「財政健全化プログラム」の趣旨に沿って経費の一層の節減に努めることを基本としながら、景気の下支えを図るため、国の公共事業等予備費の使用の決定に伴い公共事業の追加等を行うこととしたほか、緊急かつ必要な事業について、既定予算の縮減等により振替財源を確保した上で補正計上することとした。

1. 歳入の補正

地方特例交付金	2億 2百万円
地方交付税	1億 4百万円
国庫支出金	7億22百万円
県債	31億96百万円
その他	11億99百万円
計	54億23百万円

地方債依存度(9月補正後): 10.0% (当初 9.9%)

2. 歳出の補正

(1) 投資的経費	29億10百万円
補助事業	9億44百万円
(うち公共事業)	10億 6百万円)
単独事業	2億19百万円
直轄事業負担金	17億17百万円
災害復旧事業	30百万円
(2) その他経費	25億13百万円
計	54億23百万円

. 主要事業

1. 公共事業等予備費に係る事業

経済構造改革の進展を促進しつつ、引き続き景気の下支えに万全を期すため、政府が決定した公共事業等予備費の使用に伴い、県においても事業の緊急性や効果、所要の財源措置などを考慮し、公共事業等の追加を行う。

補正予算額 28億 2百万円

補助事業	10億85百万円
(うち公共事業)	10億44百万円)
直轄事業負担金	17億17百万円

2. 緊急地域雇用特別基金事業

依然として厳しい雇用情勢に対処するため、緊急地域雇用特別基金を財源として、県及び市町村において緊急かつ必要な事業を実施する。

補正予算額 2億18百万円（既定予算とあわせ 40億90百万円）

県事業	32百万円	（既定予算とあわせ	14億52百万円）
-----	-------	-----------	-----------

雇用労働情報提供システム構築事業（新規）

補正予算額 3百万円

情報化推進コーディネーター短期活用事業

補正予算額 20百万円（既定予算とあわせ 93百万円）

市町村事業	1億86百万円	（既定予算とあわせ	26億38百万円）
-------	---------	-----------	-----------

新しい学校教育推進モデル事業のほか、市町村が創意工夫により独自の判断に基づいて実施する各種事業に助成する。

3. 震災対策事業

震度情報ネットワークシステムが収集する全市町村の地震データを、地震情報としてより迅速に活用できるようにするため、7市町村に地震計を設置する。

補正予算額 23百万円（既定予算とあわせ 26百万円）

4. 児童手当支給事業

児童手当法の改正により児童手当の支給対象年齢が拡充されたことに伴い、必要となる県負担額を増額する。

補正予算額 7億48百万円（既定予算とあわせ 9億49百万円）

5. ディーゼル自動車排ガス緊急対策事業（新規）

大気汚染高濃度地域の幹線道路において、ディーゼル車排出ガスの影響調査を行うとともに、千葉県ディーゼル自動車排出ガス対策懇談会（仮称）を設置し、ディーゼル車対策の指針を策定する。

補正予算額 10百万円

6．緊急再就職促進訓練事業

再就職が困難な中高年齢者等の離職者等を対象に、高等技術専門校及び民間専修学校において職業訓練を実施する。

補正予算額 9百万円

7．財団法人千葉県産業振興センター出捐金（新規）

財団法人千葉県産業振興センターの設立（平成12年4月1日）に伴い、基本財産を出捐する。

補正予算額 5億11百万円

8．青果物流通改善対策事業

野菜価格下落時に価格補てんを行うため、野菜供給安定基金等に資金の造成を行う。

補正予算額 80百万円（既定予算とあわせ 2億19百万円）

9．中山間地域等直接支払交付金事業（新規）

中山間地域等における耕作放棄の発生を防止するとともに、農業生産活動等を通じ多面的機能の維持を図るため、基金の設置により交付金を支給する。

補正予算額 1億77百万円

うち 基金積立 67百万円

交付金 1億1百万円

10．交通安全施設の整備

多発する交通事故から県民の生命を守るため、歩道・自転車歩行者道、信号機等の整備を行う。

補正予算額 6億46百万円（既定予算とあわせ 137億65百万円）

11．公共車両優先システムの構築に伴う路線調査委託

バス等の公共車両を優先的に運行させるシステムを構築するため、導入予定区間（JR市川駅～JR松戸駅間）において導入効果等の分析、検討を行う。

補正予算額 7百万円

・財源不足への対応

A 当初予算編成後の財源不足 250億円

B 県税等の見通し 202億円

県税 約154億円(5,282億円 5,436億円)
地方消費税関連収支を加味した実質収入ベースでの増
普通地方交付税 約41億円(2,850億円 2,891億円)
地方特例交付金 約2億円(60億円 62億円)
減税補てん債 約5億円(65億円 70億円)

C 新たな財政需要 77億円

9月補正予算における増額 約8億円(規模ベース:約54億円)

緊急かつ必要な事業について、他の事業を縮減するなどによりできる限り振替財源を確保したうえで補正計上した。

税収増に伴う交付金等の増加 約69億円(規模ベース:約69億円)

県民税利子割などの県税が増加する見込みであることから、これに連動する市町村交付金の増加など、新たな事由により生じる所要の財源を見込むこととした。

今後の財源対策必要額(A - B + C) 125億円

財源対策として活用することとしている財政健全化債(480億円)、退職手当債(90億円)が特例的な地方債のため、許可条件が極めて厳しいことなどを考慮しつつ、今後も県税等の歳入の確保に積極的に努めるほか、歳出面で事業執行時における経費の更なる節減を図るなど、歳入・歳出両面にわたり徹底した財源対策を実施していくこととする。

《参考》

財源不足への対応状況

12年度財源不足額		1,110億円
当初予算で対応した額		860億円
内 訳	歳出の削減	260億円
	歳入の確保	30億円
	地方債の活用	570億円
当初予算編成後の財源不足額 - =		250億円

今回対応した額		125億円
内 訳	県税等の見通し	202億円
	新たな財政需要	77億円

今後の財源対策必要額 -		125億円
--------------	--	-------

1 会計別予算規模

(単位：百万円)

区 分		平成12年度			11年度	/	備考
		現計	9月補正	計	9月現計		
普 通 会 計	一般会計 (A)	1,644,862	5,423	1,650,285	1,664,432	99.2%	
	財政調整基金				2		
	県債管理事業	15,117		15,117	12,874	117.4%	
	自動車税証紙	24,510		24,510	27,396	89.5%	
	市町村振興資金	2,680		2,680	3,800	70.5%	
	母子寡婦福祉資金	635	145	780	743	105.0%	
	心身障害者扶養年金事業	743		743	751	98.9%	
	日本コフヘンシヨフセフ 夕	5,258		5,258	13,594	38.7%	
	小規模企業者等設備導入 費 金	5,548		5,548	5,114	108.5%	
	中小企業振興融資資金	206,127		206,127	239,684	86.0%	
	農業改良資金	620	31	651	734	88.7%	
	営 林 事 業	596		596	624	95.5%	
	林業改善資金	47		47	50	94.0%	
	沿岸漁業改善資金	204		204	204	100.0%	
	公共用地取得事業	23,842	117	23,959	6,324	378.9%	
	計 (B)	285,927	293	286,220	311,894	91.8%	
	普通会計 (A) + (B)	1,930,789	5,716	1,936,505	1,976,326	98.0%	
収益 事業 会計	公営競技事業 (C)	90,261		90,261	48,546	185.9%	
準公営 企業 会計	港湾整備事業	2,376		2,376	1,980	120.0%	
	流域下水道事業	47,959	33	47,926	48,686	98.4%	
	計 (D)	50,335	33	50,302	50,666	99.3%	
公 営 企 業 会 計	上水道事業	収 74,630		74,630	74,330	100.4%	
		資 47,452		47,452	44,922	105.6%	
	医薬品製剤事業	収 2,425		2,425	2,192	110.6%	
		資 746		746	569	131.1%	
	病院事業	収 35,890		35,890	35,418	101.3%	
		資 3,959	84	4,043	4,138	97.7%	
	土地造成整備事業	収 3,748		3,748	4,204	89.2%	
		資 48,248		48,248	65,935	73.2%	
工業用水道事業	収 13,058		13,058	12,906	101.2%		
	資 14,789		14,789	12,309	120.1%		
鉄 道 事 業 計	鉄道事業	収					
		資 213		213	236	90.3%	
計 (E)	245,158	84	245,242	257,159	95.4%		
特別会計 計 (B)+(C)+(D)+(E)		671,681	344	672,025	668,265	100.6%	
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		2,316,543	5,767	2,322,310	2,332,697	99.6%	

2 一般会計補正予算の概要

歳入額の内訳

(単位 百万円)

区 分	1 2 年 度				11年度		対前年度伸び率 (-) / %
	現計	9月補正	計	の構成比 %	9月現計	の構成比 %	
県 税	609,000		609,000	36.9	611,000	36.7	0.3
地方消費税清算金	96,530		96,530	5.8	100,300	6.0	3.8
地方譲与税	3,400		3,400	0.2	3,310	0.2	2.7
地方特例交付金	6,000	202	6,202	0.4	6,341	0.4	2.2
地方交付税	286,500	104	286,604	17.4	241,800	14.5	18.5
交通安全対策 特別交付金	2,100		2,100	0.1	2,100	0.1	0.0
分担金及び負担金	17,492	266	17,758	1.1	18,916	1.1	6.1
使用料及び手数料	37,655	10	37,645	2.3	38,070	2.3	1.1
国庫支出金	263,050	722	263,772	16.0	260,536	15.7	1.2
繰入金	108,640	296	108,936	6.6	133,497	8.0	18.4
繰越金	1,000		1,000	0.1	1,000	0.1	0.0
諸収入	49,074	640	49,714	3.0	46,261	2.8	7.5
県債	162,107	3,196	165,303	10.0	198,916	12.0	16.9
その他	2,314	7	2,321	0.1	2,385	0.1	2.7
合 計	1,644,862	5,423	1,650,285	100.0	1,664,432	100.0	0.8

歳出額の内訳

(単位 百万円)

区 分	1 2 年 度				11年度		対前年度伸び率 (-) / %
	現計	9月補正	計	の構成比 %	9月現計	の構成比 %	
人件費	574,813	103	574,916	34.8	579,479	34.8	0.8
社会保障費	87,084	746	87,830	5.3	72,081	4.3	21.8
投資的経費	293,500	2,910	296,410	18.0	315,036	18.9	5.9
普通建設	265,099	1,163	266,262	16.1	287,748	17.3	7.5
補助	154,219	944	155,163	9.4	152,835	9.2	1.5
公 共	131,529	1,006	132,535	8.0	132,935	8.0	0.3
その他	22,690	62	22,628	1.4	19,900	1.2	13.7
単 独	110,880	219	111,099	6.7	134,913	8.1	17.7
受 託	799		799	0.1	346	0.0	130.9
災 害	5,232	30	5,262	0.3	4,766	0.3	10.4
直 轄	22,370	1,717	24,087	1.5	22,176	1.3	8.6
公債費	152,538		152,538	9.2	148,138	8.9	3.0
繰出金	111,390	5	111,385	6.8	128,931	7.8	13.6
その他	425,537	1,669	427,206	25.9	420,767	25.3	1.5
合 計	1,644,862	5,423	1,650,285	100.0	1,664,432	100.0	0.8

3 部 別 主 要 事 業

印は新規事業

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	説 明
《 総 務 部 》		
県議会議員選挙費	104,000	
震災対策事業	23,000	(既定とあわせ 26,639)
《 企 画 部 》		
新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助	10,540	(既定とあわせ 98,540)
《 健康福祉部 》		
児童手当支給事業	748,240	(既定とあわせ 949,623)
精神障害者社会復帰施設運営費補助	57,067	(既定とあわせ 414,958)
環境衛生営業振興対策事業補助	8,000	
特別会計母子寡婦福祉資金	144,725	(既定とあわせ 779,693)
《 環境生活部 》		
ディーゼル自動車排ガス緊急対策事業	10,000	
都市排水路等浄化施設設置事業補助	10,000	
養老川に係る水質保全対策事業	20,976	
悪臭発散防止対策事業	9,889	
《 商工労働部 》		
財団法人千葉県産業振興センター出捐金	511,000	
緊急再就職促進訓練事業	9,166	
緊急地域雇用特別基金事業補助金	120,000	(既定とあわせ 1,744,000)
緊急地域雇用特別基金事業	5,987	雇用労働情報提供システム構築 事業 3,500 中小企業国際展開支援事業 2,487 (既定とあわせ 17,487)

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	説明
《 農林水産部 》		
土地改良事業	237,462	(既定とあわせ 34,367,050) 一般公共事業 40,122 単独事業 5,750 直轄事業負担金 283,334
青果物流通改善対策事業	80,262	(既定とあわせ 219,605)
中山間地域等直接支払交付金事業	177,700	
降ひょう被害なし改植対策事業	1,500	
食肉流通合理化推進事業	96,140	(既定とあわせ 246,220)
リット・フィティング実用化促進事業	28,026	
海洋深層水利用技術調査事業	5,000	(既定とあわせ 5,500)
緊急地域雇用特別基金事業	4,000	漁港の投棄物等の除去清掃・美化 促進 (既定とあわせ 12,000)
漁港建設事業	347,661	(既定とあわせ 6,513,291) 一般公共事業 363,661 単独事業 16,000
漁港災害応急事業	30,000	(既定とあわせ 35,000)
特別会計農業改良資金	30,972	(既定とあわせ 651,301)
《 土木部 》		
道路橋りょう事業	959,500	(既定とあわせ 64,478,378) 公共事業 301,500 単独事業 658,000 道路公社出資金 40,000 交通安全対策事業 94,000 災害防止事業 76,000

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	説明
河川・海岸・砂防事業	578,232	(既定とあわせ 46,275,830) 公共事業 666,521 単独事業 88,289 水防事業 54,000
港湾事業	255,700	(既定とあわせ 4,732,300) 公共事業 251,700 単独事業 4,000 館山港港湾振興ビジョン策定調査 9,000
直轄事業負担金	1,433,166	(既定とあわせ 19,674,586) 道路 922,000 治水 511,166
緊急地域雇用特別基金事業	5,000	(既定とあわせ 75,000) 港湾区域内海浜地の美化清掃 5,000
《 都 市 部 》		
公共街路整備事業	202,000	(既定とあわせ 4,581,332)
組合施行土地区画整理事業費補助	509,000	(既定とあわせ 768,000)
緊急地方道路整備事業	801,014	(既定とあわせ 5,853,014) 街 路 312,014 土地区画整理 489,000
市街地再開発事業費補助	20,000	(既定とあわせ 375,000) 木更津駅西口駅前市街地活性化対策 3,500
特別会計流域下水道事業	32,715	(既定とあわせ 47,926,767)

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	説明
《 教育庁 》		
降ひょう等被害対策	19,000	
緊急地域雇用特別基金事業	83,309	新しい学校教育推進モデル事業
		チームティーチング等担当補助
		教員活用調査研究事業 42,857
		(既定とあわせ 547,057)
		情報処理技術者等短期活用事業
		22,864
		(既定とあわせ 190,364)
		情報化推進コーディネーター短期
		活用事業 20,620
		(既定とあわせ 93,620)
《 警察本部 》		
交通安全施設整備事業	544,242	(既定とあわせ 4,331,464)
インターネットを活用した道路使用許可等申	5,794	
請手続き処理システムの構築		
公共車両優先システムの構築に伴う路線調査	7,875	
委託		